

【消費生活センター】令和6年度事業実績

1 啓発事業

(1) 消費生活講座等

- ①高知県立大学との連携講座（R6.9.7～9.13 15 講座） 受講者数 206 人（一般 60、学生 146）
- ②高知県くらしのサポーター養成講座（2 回） 受講者数 37 人
- ③くらしのサポーターフォローアップ研修 受講者数 84 人
（全 4 回のうち第 2 回は四万十市、安芸市、高知市の 3 箇所で開催）
- ④出前講座 随時

区 分	回数（回）	受講者数（人）
若 年 者 消 費 生 活 講 座	31	2,157
高齢者消費生活講座（周辺者含む）	21	648
一 般 消 費 生 活 講 座	6	222
合 計	58	3,027

(2) 情報提供等

- ①ラジオによる広報 28 回（RKC ラジオ：16 回、FM 高知ラジオ：12 回）
- ②「地域見守り情報（センター広報紙）」の発行 14 回
- ③くらしネット（県民生活課発行、「消費生活センター便り」） 4 回
- ④悪質商法撃退カレンダー 5,000 部（地域包括支援センターを通じて高齢者へ配布）

(3) 消費者月間

①移動展示

行 事 名	期 間	場 所
消費者月間パネル展	R6.5.16 ～ 5.29	オーテピア高知図書館 2 階（楽習スペース）

※ソーレ 2 階「消費生活情報プラザ」では、啓発用パネルやパンフレット等を常設展示

- ②量販店での啓発グッズ配布 250 部
サニーマート中万々店にて、店頭で消費生活に役立つ情報をまとめた冊子やクーリング・オフ制度を分かりやすくまとめたリーフレットなど啓発グッズを配布。（R6.5.20）
- ③幼稚園児による「高知大丸一日店長」
消費者の卵である園児がデパートの一日店長となり、接客体験を通して「お金を使い、商品を購入する＝消費活動」とは何かを学ぶ。（R6.5.27）

(4) 教員等への情報提供等

- ①消費者教育講座「障害者の消費者トラブルを防ぐ」 受講者数 32 人（※会場及びオンライン）
- ②副教材「こんな時どうする?! お金のトラブル対応力チェック」

2 相談窓口の機能充実・強化

(1) 法律専門家による助言

- ①多重債務法律相談会 12 回 14 件
- ②相談対応のための法律助言 弁護士（6 回） / 司法書士（6 回）

(2) 専門研修等の受講

- ①国民生活センター等研修 28 回 46 人
- ②消費生活相談実務セミナー 1 回 8 人

3 市町村支援

- ①相談対応のための法律助言 弁護士（4 回） / 司法書士（4 回） ※2（1）②のうち各 4 回
- ②市町村相談窓口訪問 9 市町
- ③市町村ホットライン件数 37 件
- ④市町村相談状況 集計 四半期ごと / 情報提供 半期ごと